



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 土木管理総合試験所
コード番号 6171 URL <http://www.dksiken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 掛川 明彦

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

TEL 026(293)5677

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	3,231	6.0	197	3.3	195	23.3	102	21.2
27年12月期第3四半期	3,047	—	190	—	158	—	84	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 98百万円 (15.1%) 27年12月期第3四半期 85百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	16.58	16.48
27年12月期第3四半期	18.07	17.91

- (注) 1. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成27年8月26日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成27年12月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成27年12月期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	3,106	2,289	73.7
27年12月期	3,195	2,292	71.7

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 2,289百万円 27年12月期 2,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	18.00	18.00
28年12月期	—	7.50	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,665	6.9	438	0.1	420	0.4	260	△5.9	42.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	6,373,800 株	27年12月期	6,373,800 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	203,600 株	27年12月期	203,600 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	6,170,200 株	27年12月期3Q	4,672,601 株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題などの欧州経済の不確実性の高まりや、アジア新興国における景気の下振れ懸念、中東を中心とした政情不安等による影響などがある中で、為替相場が円高基調に推移したため、その先行きは不透明感が高まってまいりました。

当社が関連する建設コンサルタント業界は、熊本・東北の被災地復旧復興関連需要、全国的な防災・減災対策業務及び老朽化した社会インフラの維持管理業務の需要は底堅くあるものの、関連事業が減少傾向となり、全体としては厳しい受注環境となりました。

このような状況の下、当社は独自の先端技術を活かし、調査試験業務や維持管理業務の受注、コンサルテーションの対応強化に一丸となって取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高3,231百万円（前年同期比106.0%）、営業利益197百万円（前年同期比103.3%）、経常利益195百万円（前年同期比123.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益102百万円（前年同期比121.2%）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①試験総合サービス事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、連続した台風、長雨などの悪天候の影響により、工事の延期や発注の遅れ等が一部で発生しましたが、業績は堅調に推移しました。なかでも土質・地質調査試験が受注体制の強化等により、受注増となり全体を牽引しました。環境調査試験では全国的に需要が高まっている土壌汚染調査・分析が好調を維持し増収となり、非破壊調査試験は、インフラの維持修繕業務の受注が伸びず低調に推移しましたが、3Dレーダを用いた物理探査業務は増収となりました。

以上の結果、セグメント売上高2,851百万円（前年同期比105.2%）、セグメント利益497百万円（前年同期比108.1%）となりました。

②地盤補強サービス事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、引続き農業の6次産業化による企業の農業分野への進出が増え、中・大型物件の受注が増加しました。太陽光パネル設置に伴う杭工事は減少傾向であります。一般住宅物件の着工件数は増加がみられ受注増に繋がりました。

以上の結果、セグメント売上高318百万円（前年同期比104.0%）、セグメント利益は原価低減策が功を奏し20百万円（前年同期比299.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が1,897百万円となり前連結会計年度と比べ328百万円の減少となりました。これは、現金及び預金の減少313百万円が主な要因であります。

固定資産は、1,208百万円となり、前連結会計年度末と比べて238百万円の増加となりました。これは建物及び構築物（純額）151百万円の増加が主な要因であります。

負債の部では、流動負債が535百万円となり、前連結会計年度末と比べ105百万円の減少となりました。これは、未払法人税等66百万円の減少等が主な要因であります。

固定負債は、280百万円となり、前連結会計年度末と比べ18百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債12百万円の増加等が主な要因であります。

純資産の部は、2,289百万円となり、前連結会計年度末と比べ2百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金3百万円の減少等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は73.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月10日の「平成28年12月期第2四半期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,297	944,334
受取手形及び売掛金	747,647	666,844
商品	1,347	4,204
仕掛品	166,852	222,288
貯蔵品	15,578	16,015
その他	38,918	45,927
貸倒引当金	△2,998	△2,016
流動資産合計	2,225,642	1,897,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	346,392	498,185
土地	213,045	213,045
その他	289,802	265,549
有形固定資産合計	849,240	976,780
無形固定資産		
のれん	7,568	4,730
その他	27,813	26,003
無形固定資産合計	35,381	30,733
投資その他の資産		
その他	87,973	204,544
貸倒引当金	△2,615	△3,617
投資その他の資産合計	85,358	200,927
固定資産合計	969,980	1,208,441
資産合計	3,195,622	3,106,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,112	117,067
リース債務	52,302	54,195
未払金	198,625	202,159
未払法人税等	91,711	25,274
賞与引当金	—	55,072
工事損失引当金	2,223	3,390
その他	180,461	78,770
流動負債合計	641,436	535,931
固定負債		
リース債務	95,484	101,267
退職給付に係る負債	159,116	171,501
その他	7,216	7,931
固定負債合計	261,817	280,701
負債合計	903,254	816,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,967	570,967
資本剰余金	521,465	521,465
利益剰余金	1,218,965	1,219,439
自己株式	△24,047	△24,047
株主資本合計	2,287,351	2,287,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,016	1,581
その他の包括利益累計額合計	5,016	1,581
純資産合計	2,292,367	2,289,407
負債純資産合計	3,195,622	3,106,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,047,182	3,231,459
売上原価	2,067,251	2,172,961
売上総利益	979,930	1,058,498
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	350,382	363,081
賞与引当金繰入額	19,743	20,321
退職給付費用	6,272	6,229
貸倒引当金繰入額	1,625	140
その他	410,990	471,464
販売費及び一般管理費合計	789,015	861,237
営業利益	190,915	197,261
営業外収益		
受取利息	54	661
受取配当金	414	360
受取手数料	559	1,041
受取保険金	1,781	290
業務受託料	2,489	440
その他	2,339	980
営業外収益合計	7,639	3,773
営業外費用		
支払利息	2,481	1,585
訴訟関連費用	4,927	—
株式交付費	22,442	—
上場関連費用	9,643	4,000
その他	629	156
営業外費用合計	40,124	5,741
経常利益	158,429	195,293
税金等調整前四半期純利益	158,429	195,293
法人税等	74,007	93,011
四半期純利益	84,422	102,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,422	102,282

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	84,422	102,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,465	△3,434
その他の包括利益合計	1,465	△3,434
四半期包括利益	85,888	98,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,888	98,847
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,709,380	305,631	3,015,011	32,170	3,047,182	—	3,047,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,709,380	305,631	3,015,011	32,170	3,047,182	—	3,047,182
セグメント利益又は 損失(△)	460,065	6,763	466,828	△329	466,498	△275,583	190,915

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△275,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,851,410	318,005	3,169,415	62,043	3,231,459	—	3,231,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,851,410	318,005	3,169,415	62,043	3,231,459	—	3,231,459
セグメント利益又は 損失(△)	497,109	20,266	517,376	△2,796	514,579	△317,318	197,261

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△317,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。